

令和6年度  
水産の動向

令和7年度  
水産施策

第217回国会（常会）提出





この文書は、水産基本法（平成13年法律第89号）第10条第1項の規定に基づく令和6年度の水産の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく令和7年度において講じようとする水産施策について報告を行うものである。

# 令和6年度 水産の動向

第217回国会（常会）提出





# 第1部 令和6年度 水産の動向

## 目次

はじめに	1
<b>特集 海洋環境の変化による水産業への影響と対応</b>	<b>3</b>
<b>第1節 海洋環境の変化の状況</b>	<b>4</b>
(1) 我が国近海等での海洋環境の変化	4
〈我が国近海の平均海面水温の上昇は世界平均を大きく上回る〉	4
〈海洋熱波の発生が顕在化〉	6
〈黒潮大蛇行等海流が変化〉	6
〈海洋酸性化が進行〉	7
〈海面水位の上昇等が進行〉	8
(2) 我が国の内水面環境の変化	8
〈湖沼等における水環境の変化〉	8
<b>第2節 海洋環境の変化による水産資源及び水産業への影響</b>	<b>9</b>
(1) 我が国周辺海域における水産資源及び漁業・養殖業への影響	9
〈魚介類等の分布の長期的な変化〉	9
〈サンマ、スルメイカ及びサケの漁獲量が近年大きく減少〉	11
〈海水温の上昇等による沿岸の定着性動物への影響〉	14
〈我が国近海の海水温の変化による分布域の変化〉	14
〈海面養殖業への影響〉	16
〈内水面漁業への影響〉	17
(2) 海外における水産資源及び漁業への影響	17
〈ズワイガニ資源の減少やサバの分布域の変化等が発生〉	17
(3) 水産加工・流通への影響	18
〈水産加工業者による原材料の確保への影響〉	18
(4) 藻場等への影響	19
〈海水温の上昇等による藻場への影響〉	19
〈魚類やウニによる食害の影響〉	19
〈有害・有毒プランクトンの発生域の変化〉	19
<b>第3節 海洋環境の変化に対応するための取組</b>	<b>21</b>
(1) 漁業・養殖業における取組	21
〈漁船漁業における取組〉	21
〈養殖業における取組〉	24
(2) 加工・流通・消費に向けた取組	25
〈新たに獲れるようになった魚種の付加価値向上に向けた加工・流通・消費拡大の	

取組)	25
(3) 漁港・漁場における取組	29
〈藻場の造成等の漁場再生等の取組〉	29
<b>第4節 今後の海洋環境の変化への対策</b>	33
〈気候変動による漁獲量の減少の予測〉	33
〈気候変動による影響を調査・研究していく必要性〉	34
〈気候変動の「緩和」策の推進〉	35
〈ブルーカーボン生態系によるCO <sub>2</sub> の貯留〉	36
〈気候変動への「適応」策の推進〉	38
〈海洋環境の変化に対応した漁業に向けた施策の推進〉	41
<b>トピックス1 令和6年能登半島地震からの復旧に向けた動き</b>	43
〈漁業の再開に向けた動き〉	43
〈漁港施設の復旧に向けた動き〉	44
<b>トピックス2 太平洋クロマグロを想定した漁獲量等の報告義務の確実な履行を図るための漁業法等の改正</b>	46
〈太平洋クロマグロの資源管理の強化〉	46
〈太平洋クロマグロの未報告事案の発生〉	46
〈漁業法の改正〉	46
〈特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の改正〉	47
〈漁獲監理官の設置による漁獲物の監視・検査体制の強化〉	48
<b>トピックス3 赤潮による被害の継続</b>	49
〈近年、八代海・橘湾において大規模な赤潮被害が発生〉	49
〈赤潮の被害軽減対策としてモニタリング体制の強化、足し網の導入等へ支援〉	50
<b>第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き</b>	53
(1) 水産物需給の動向	54
ア 我が国の魚介類の需給構造	54
〈国内消費仕向量は652万t〉	54
イ 食用魚介類の自給率の動向	54
〈食用魚介類の自給率は54%〉	54
(2) 水産物消費の状況	55
ア 水産物消費の動向	55
〈食用魚介類の1人1年当たりの消費量は21.4kg〉	55
〈よく消費される生鮮魚介類は、イカ・エビからサケ・マグロ・ブリへ変化〉	56
〈生鮮魚介類購入量は長期的には減少傾向〉	57
イ 水産物に対する消費者の意識	61
〈消費者の食の簡便化志向が高まる〉	61
〈消費者が魚介類をあまり購入しない要因は価格の高さや調理の手間等〉	62
(3) 水産物の消費拡大、消費者への情報提供や知的財産保護のための取組	65
ア 水産物の消費拡大に向けた取組	65





〈「さかなの日」の水産物の消費拡大に向けた取組を推進〉	65
〈消費者のニーズに合わせた商品提供や流通効率化の取組〉	67
〈学校給食等での食育の重要性〉	68
イ 水産物の健康効果	69
〈オメガ3脂肪酸や魚肉たんぱく質等、水産物の摂取は健康に良い効果〉	69
ウ 水産物に関する食品表示	72
〈輸入品以外の全加工食品について、上位1位の原材料の原産地が表示義務の対象〉	72
エ 機能性表示食品制度の動き	72
〈機能性表示食品として、8件の生鮮食品の水産物の届出が公表〉	72
オ 水産エコラベルの動き	73
〈水産エコラベルの認証・活用の推進〉	73
カ 地理的表示保護制度	74
〈これまでに計19製品の水産物が地理的表示に登録〉	74
(4) 水産物貿易の動向	75
ア 水産物輸入の動向	75
〈水産物輸入額は2兆613億円〉	75
イ 水産物輸出の動向	77
〈水産物輸出額は3,609億円〉	77
ウ 水産物輸出の拡大に向けた取組	79
〈水産物の輸出拡大の基本的な考え方〉	79
〈ブリ、ホタテガイ等を輸出重点品目として輸出拡大を推進〉	79
〈農林水産物・食品輸出プロジェクト等により生産者等の輸出の取組を支援〉	80
〈海外におけるプロモーション等の取組を支援〉	80
<b>第2章 我が国の水産業をめぐる動き</b>	<b>81</b>
(1) 漁業・養殖業の国内生産の動向	82
〈漁業・養殖業の生産量は減少し、生産額は増加〉	82
〈漁業・養殖業の生産量の約23%、生産額の約43%を養殖が占める〉	83
〈漁業就業者1人当たりの生産漁業所得は634万円〉	84
(2) 漁業・養殖業の経営の動向	85
ア 水産物の産地価格の推移	85
〈不漁が続く漁獲量が減少したスルメイカ等は高値〉	85
イ 漁船漁業の経営状況	86
〈沿岸漁船漁業を営む個人経営体の漁労所得は219万円〉	86
〈漁船漁業を営む会社経営体の営業利益は1,104万円〉	89
〈10トン未満の漁船では船齢20年以上の船が全体の8割以上〉	89
〈燃油価格は高値水準で、かつ、不安定な動き〉	90
ウ 養殖業の経営状況	91
〈海面養殖業を営む個人経営体の漁労所得は1,533万円〉	91
〈養殖用配合飼料価格の高騰〉	92
〈養殖業の成長産業化を推進〉	93

エ	所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」	94
	〈全国で563地区が浜の活力再生プランの取組を実施〉	94
(3)	漁業の就業者をめぐる動向	97
ア	漁業就業者の動向	97
	〈漁業就業者数は12万1,389人〉	97
イ	新規漁業就業者の確保に向けた取組	98
	〈新規就業者の段階に応じた支援を実施〉	98
	〈水産高校生に対する漁業就業への働きかけ〉	99
ウ	漁業における海技士の確保・育成	102
	〈漁業における海技士の不足等に対し早期の資格取得の取組を支援〉	102
エ	女性の活躍の推進	103
	〈漁業・漁村における女性の一層の活躍を推進〉	103
オ	外国人労働をめぐる動向	105
	〈漁業等における特定技能外国人の受入れ及び外国人技能実習制度の見直し〉	105
カ	水福連携の推進	106
	〈水福連携の事例収集や普及・啓発を推進〉	106
(4)	漁業労働環境をめぐる動向	108
ア	漁船の事故及び海中転落の状況	108
	〈漁業における災害発生率は陸上における全産業の平均の4倍〉	108
イ	漁業労働環境の改善に向けた取組	110
	〈海難事故の防止に向けた取組〉	110
	〈農林水産業・食品産業の分野を横断した作業安全対策の推進〉	110
	〈海上のブロードバンド通信環境の普及を推進〉	112
(5)	スマート水産業の推進等に向けた技術の開発・活用	113
	〈漁業・養殖業においてICT・AI等の様々な技術開発、導入及び普及を推進〉	113
	〈水産資源の評価、水産加工・流通等におけるスマート水産業の推進〉	117
	〈デジタル水産業戦略拠点の整備によるデジタル化の推進〉	118
(6)	陸上養殖をめぐる動向	120
	〈陸上養殖業の届出制の導入〉	120
(7)	漁業協同組合の動向	120
ア	漁業協同組合の役割	120
	〈漁協は漁業経営の安定・発展や地域の活性化に様々な形で貢献〉	120
イ	漁業協同組合の現状	121
	〈漁協の組合数は852組合〉	121
(8)	水産物の流通・加工の動向	122
ア	水産物流通の動向	122
	〈卸売市場は水産物の効率的な流通において重要な役割〉	122
	〈水産物流通の合理化の推進〉	123
イ	水産加工業の動向	123
	〈水産加工品の生産量は減少傾向〉	123
	〈水産加工業の経営の脆弱性や従業員不足が重要な課題〉	125



ウ HACCPへの対応	125
〈水産加工業等における対米輸出認定施設数は608施設、対EU輸出認定施設数は130施設〉	125
<b>第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き</b>	<b>127</b>
(1) 我が国周辺の水産資源	128
ア 我が国の漁業の特徴	128
〈我が国周辺水域が含まれる太平洋北西部海域は世界で最も漁獲量が多い海域〉	128
イ 資源評価の実施	128
〈192種を資源評価対象種に選定〉	128
ウ 我が国周辺水域の水産資源の状況	130
〈22種38資源でMSYベースの資源評価を実施〉	130
(2) 我が国の資源管理	132
〈漁業法に基づく水産資源の保存及び管理を適切に実施〉	132
〈沿岸漁業における漁業権制度及び沖合・遠洋漁業における漁業許可制度で管理〉	134
〈資源管理の推進のための新たなロードマップの策定〉	135
〈資源管理基本方針等の策定〉	138
〈漁業法の下でのTAC管理の推進及び拡大〉	138
〈11漁法・資源でIQ方式による管理が導入〉	141
〈IQ方式による管理の導入が進んだ漁業は船舶規模に係る規制を見直し〉	142
〈資源管理協定による漁業者の自主的な資源管理を推進〉	142
〈遊漁におけるクロマグロ等の資源管理の高度化を推進〉	143
(3) 実効性ある資源管理のための取組	144
ア 我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り	144
〈漁業者以外による密漁の増加を受け、大幅な罰則強化〉	144
〈違法に採捕された水産動植物の流通の防止に向けた取組〉	145
イ 外国漁船等の監視・取締り	146
〈我が国の漁業秩序を脅かす外国漁船等の違法操業に厳正に対応〉	146
〈日本海大和堆周辺水域での取締りを強化〉	148
(4) 資源を積極的に増やすための取組	149
ア 種苗放流の取組	149
〈全国で約70種を対象とした水産動物の種苗放流を実施〉	149
イ 沖合域における生産力の向上	151
〈水産資源の保護・増殖のため、保護育成礁やマウンド礁の整備を実施〉	151
ウ 内水面における資源の増殖と漁業管理	151
〈資源の維持増大や漁場環境の保全のため、種苗放流や産卵場の整備等を実施〉	151
(5) 漁場環境をめぐる動き	152
ア 藻場・干潟の保全と再生	152
〈藻場・干潟の保全等の取組を推進〉	152
イ 内湾域等における漁場環境の改善	152
〈赤潮等の被害対策、栄養塩類管理、適正養殖可能数量の設定等を推進〉	152

ウ	河川・湖沼における生息環境の再生	153
	〈内水面の生息環境や生態系の保全のため、魚道の設置等の取組を推進〉	153
エ	海洋プラスチックごみの問題	154
	〈海洋プラスチックごみの影響への懸念の高まり〉	154
	〈生分解性漁具の開発・改良や漁業者による海洋ごみの持ち帰りを促進〉	155
オ	海洋環境の保全と漁業	157
	〈適切に設置・運用される海洋保護区等により、水産資源の増大を期待〉	157
(6)	野生生物による漁業被害と対策	158
ア	海洋における野生生物による漁業被害	158
	〈トドの個体数管理・駆除、調査・情報提供等の取組を推進〉	158
イ	内水面における生態系や漁業への被害	158
	〈カワウやオオクチバス等の外来魚の防除の取組を推進〉	158

## 第4章 水産業をめぐる国際情勢

(1)	世界の漁業・養殖業生産	162
ア	世界の漁業・養殖業生産量の推移	162
	〈世界の漁業・養殖業生産量は2億2,697万t〉	162
イ	世界の水産資源の状況	164
	〈生物学的に持続可能なレベルにある資源は62.3%〉	164
ウ	世界の漁業生産構造	164
	〈世界の漁業・養殖業の従事者は約6千2百万人〉	164
(2)	世界の水産物消費	165
	〈世界の1人1年当たりの食用魚介類の消費量は増加傾向〉	165
(3)	世界の水産物貿易	166
	〈水産物輸出入量は増加傾向〉	166
(4)	水産物貿易をめぐる国際情勢	167
	〈WTOにおける漁業補助金の議論が継続〉	167
(5)	国際的な資源管理	167
ア	国際的な資源管理の推進	167
	〈EEZ内だけでなく、国際的な資源管理も推進〉	167
イ	地域漁業管理機関	168
	〈資源の適切な管理と持続的利用のための活動に積極的に参画〉	168
ウ	カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向	168
	〈中西部太平洋におけるカツオ・マグロ類の管理 (WCPFC)〉	168
	〈東部太平洋におけるカツオ・マグロ類の管理 (IATTC)〉	171
	〈大西洋におけるカツオ・マグロ類の管理 (ICCAT)〉	171
	〈インド洋におけるカツオ・マグロ類の管理 (IOTC)〉	171
	〈ミナミマグロの管理 (CCSBT)〉	171
エ	サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向	171
	〈サンマ等の管理 (NPFC)〉	171
オ	IUU漁業の撲滅に向けた動き	173



〈IUU漁業の抑制・根絶に向けた取組が国際的に進展〉	173
カ 二国間等の漁業関係	173
〈ロシアとの関係〉	173
〈韓国との関係〉	174
〈中国との関係〉	174
〈台湾との関係〉	175
〈太平洋島しょ国等との関係〉	175
(6) 捕鯨業をめぐる動き	175
ア 大型鯨類を対象とした捕鯨業	175
〈母船式捕鯨業及び基地式捕鯨業の操業状況〉	175
イ 鯨類科学調査の実施	176
〈北西太平洋や南極海における非致命的調査を継続〉	176
(7) 海外漁業協力	177
〈水産業の振興や資源管理のため、水産分野の無償資金協力及び技術協力を実施〉	177
<b>第5章 漁村の活性化をめぐる動き</b>	179
(1) 漁村の現状と役割	180
ア 漁村の現状	180
〈漁村は人口が減少傾向にあり、高齢化が進行〉	180
イ 水産業・漁村が有する多面的機能	181
〈漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する取組を支援〉	181
(2) 海業の推進	183
ア 海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」の推進	183
〈水産基本計画等において海業を位置付け推進〉	183
イ 海業推進のための施策等	184
〈海業の推進に向けた改正漁港漁場整備法が施行〉	184
〈海業の推進に必要な調査、活動、施設整備等を支援〉	185
〈「海業の取組事例集」等により先行的な取組を紹介〉	186
〈「海業の推進に取り組む地区」の公表等により取組を積極的に支援〉	186
(3) 安心して暮らせる安全な漁村づくり	189
ア 漁港・漁村における防災対策の強化、減災対策や老朽化対策の推進	189
〈防災・減災、国土強靱化のための対策を推進〉	189
イ 漁村における生活基盤の整備	190
〈集落道や漁業集落排水施設の整備等を推進〉	190
<b>第6章 大規模災害からの復旧・復興とALPS処理水の海洋放出をめぐる動き</b>	191
(1) 水産業における東日本大震災からの復旧・復興の状況	192
〈全ての漁港において漁港施設の復旧が完了〉	192
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応	194
ア 市場流通する水産物の安全性の確保	194

〈水産物の安全性確保のために放射性物質モニタリングを着実に実施〉	194
〈国際原子力機関が、「日本の分析機関が高い正確性と能力を有している。」と評価〉	195
〈出荷制限等の状況〉	196
イ 福島県沖での本格操業に向けた取組	196
〈試験操業から本格操業に向けた移行期間として水揚げの拡大に取り組む〉	196
ウ 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評の払拭	198
〈最新の放射性物質モニタリングの結果や福島県産水産物の魅力等の情報発信〉	198
〈令和6（2024）年に1地域で輸入規制措置が撤廃〉	199
(3) ALPS処理水の海洋放出をめぐる動き	200
ア ALPS処理水の海洋放出とその影響	200
〈ALPS処理水の海洋放出を受け中国等が日本産水産物の輸入を停止〉	200
〈中国への水産物輸出が減少〉	200
〈国内における水産物等の動向〉	202
イ トリチウムを対象とした水産物のモニタリングの実施	202
〈トリチウムの迅速分析により分析結果を迅速に公表〉	202
ウ 「水産業を守る」政策パッケージの実施等	203
〈「水産業を守る」政策パッケージの策定〉	203
〈日本産水産物の早期輸入回復に向けた働きかけの実施〉	205
〈国内消費拡大に向けた取組〉	205
〈国内生産持続に向けた取組〉	206
〈輸出先転換に向けた取組〉	206
〈国内加工体制の強化に向けた取組〉	207
(4) 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けた対策の推進	207
ア 被害の状況	208
〈最大震度7の地震により多くの人的被害等が発生〉	208
〈水産業に関する被害の状況〉	210
イ 水産業の復旧・復興に向けた取組	214
〈被災直後の政府等の対応〉	214
〈水産関係団体の被災地支援の取組〉	215
〈復旧・復興に向けた政府の取組〉	216
〈漁船等の復旧と漁業の再開〉	217
〈漁港施設の復旧・復興に向けた取組〉	218
〈卸売市場の復旧〉	220
〈被災地域の水産業の復旧・復興に向けて〉	221
(5) 岩手県大船渡市における林野火災への対応	221

令和6（2024）年度農林水産祭受賞者事例紹介	222
-------------------------	-----



# 事例・コラム目次

## 特集

【事例】さんま漁船によるマイワシの試験操業の取組（北海道・岩手県・宮城県）	21
【事例】いか釣り漁船によるスルメイカ不漁に伴うアカイカ操業の実施（青森県ほか）	22
【事例】サケ定置漁業者によるサーモン養殖への取組（岩手県）	23
【事例】日本海大和堆周辺水域における低利用資源（ドスイカ類）の利用促進（兵庫県ほか）	23
【事例】環境変化に対応したクロノリ養殖の生産量回復等に向けた取組（三重県）	24
【事例】ブリの消費拡大に向けた取組（北海道）	25
【事例】サワラの漁獲量が増加した地域におけるブランド化の取組（山形県・鳥取県）	26
【事例】トラフグの消費拡大に向けた取組（福島県）	27
【事例】クロダイの消費拡大に向けた取組（岡山県）	28
【事例】藻場再生の取組（長崎県）	31
【事例】水素燃料電池漁船の開発の状況（宮崎県ほか）	35
【事例】民間事業者と連携した荷さばき所の屋根への太陽光発電設備の設置（島根県）	36
【事例】増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動によるブルーカーボン・クレジットの認証（岩手県）	38

## 第1章

【事例】「さかなの日」賛同メンバー数が1,000に到達！	66
【事例】水産物も野菜も消費拡大「やさかなプロジェクト」	67
【事例】次世代を育み、水産業を活性化する持続可能な「ぎょしょく」の構築	69

## 第2章

【事例】地域ごとの実情に即した浜の活力再生プラン（福井県）	96
【事例】漁業ガイダンス～漁師の仕事！船と漁業を知る授業@焼津～（静岡県）	100
【事例】水産高校における先進的な取組（新潟県）	101
【事例】海の宝！水産女子の元気プロジェクトの活動紹介	104
（コラム）漁業分野の2号特定技能外国人について	106
【事例】水福連携の取組事例（三重県）	108
（コラム）漁業における人材確保のための「減らさない努力」	111
【事例】養殖業のスマート化に向けた人工衛星データの利用（広島県・佐賀県ほか）	114
【事例】操業支援に資するスマートフォンアプリの開発（宮崎県）	115
【事例】漁場整備へのICT導入（石川県）	116
【事例】デジタル水産業戦略拠点のモデル地区（鹿児島県）	118
（コラム）2025国際協同組合年を通じた協同組合活動の推進	121

## 第3章

（コラム）公海での漁業取締船による国際協力に向けた取組	149
-----------------------------	-----

(コラム) 第43回全国豊かな海づくり大会 (大分県) .....	150
【事例】 漁協等による養殖用フロートの積極的な処理・リサイクルの取組 .....	157

## 第5章

【事例】 都市部との交流人口増加に向けた施設整備や漁業体験等の充実 (北海道) .....	187
【事例】 多様な取組の連携による海業の推進 (岩手県) .....	188
【事例】 カキ小屋常設化による水産物の消費増進 (福岡県) .....	188

## 第6章

(コラム) 新規漁業就業者の増加 (福島県) .....	197
------------------------------	-----

- 本資料については、特に断りがない限り、令和7(2025)年3月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。
- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。
- 水産とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。なお、関連する目標全てを付けているわけではありません。



### QRコード

水産白書(水産庁): <https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/>

※掲載のQRコードは、令和7(2025)年3月末時点のURLで作成しています。





## 第2部 令和6年度 水産施策

### 令和6年度に講じた施策

#### 目次

概説	226
1 施策の重点	226
2 財政措置	226
3 法制上の措置	226
4 税制上の措置	226
5 金融上の措置	226
6 政策評価	227
<b>I 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施</b>	<b>227</b>
1 資源調査・評価の充実	227
2 資源管理の着実な推進	227
3 漁業取締・密漁監視体制の強化等	229
4 海洋環境の変化への適応	230
<b>II 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現</b>	<b>231</b>
1 漁船漁業の構造改革等	231
2 養殖業の成長産業化	234
3 経営安定対策	236
4 輸出の拡大と水産業の成長産業化を支える漁港・漁場整備	236
5 内水面漁業・養殖業	237
6 人材育成	238
7 安全対策	239
<b>III 地域を支える漁村の活性化の推進</b>	<b>239</b>
1 浜の再生・活性化	239
2 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化	241
3 加工・流通・消費に関する施策の展開	241
4 水産業・漁村の多面的機能の適切な発揮	243
5 漁場環境の保全・生態系の維持	243
6 防災・減災、国土強靱化への対応	244
<b>IV 水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策</b>	<b>245</b>
1 みどりの食料システム戦略と水産政策	245

2	スマート水産技術の活用	247
3	カーボンニュートラルへの対応	248
<b>V</b>	<b>大規模災害からの復旧・復興及びALPS処理水の海洋放出に係る水産業支援</b>	<b>248</b>
1	東日本大震災による地震・津波被災地域における着実な復旧・復興	248
2	ALPS処理水の海洋放出の影響及び水産業支援	248
3	令和6年能登半島地震からの復旧・復興	249
<b>VI</b>	<b>水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項</b>	<b>250</b>
1	関係府省等の連携による施策の効率的な推進	250
2	施策の進捗管理と評価	250
3	消費者・国民のニーズを踏まえた公益的な観点からの施策の展開	250
4	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	250
5	事業者や産地の主体性と創意工夫の発揮の促進	250
6	財政措置の効率的かつ重点的な運用	251
<b>(参考)</b>	<b>水産施策の主なKPI</b>	<b>252</b>